

第六次千葉県障害者計画の進捗状況(30年度)について

第六次千葉県障害者計画では、主要施策1「入所施設等から地域生活への移行の推進」から主要施策8「様々な視点から取り組むべき事項」まで、施策毎に数値目標と取組の方向性が設定されている。(再掲を含め数値目標：130、取組みの方向性：274を設定。)

平成30年度の数値目標に対する実績について、達成率により評価可能な項目のうち、A評価(目標値の100%以上の達成率)は 項目、B評価(目標値の80%以上100%未満)は 項目であり、A評価とB評価の項目が %となっている。

主要施策	数値 目標数	平成30年度状況					
		A	B	C	D	E	その他
1 入所施設等から地域生活への移行の推進	11						
2 精神障害のある人の地域生活の推進	12						
3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	12						
4 障害のある子どもの療育支援体制の充実	24						
5 障害のある人の相談支援体制の充実	13						
6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	23						
7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	12						
8 様々な視点から取り組むべき事項	23						
計	130						
達成率により評価可能な数値目標数(割合%)	130						

A+B= 0.0%

数値目標の達成 状況評価	A	目標値の100%以上の達成率
	B	目標値の80%以上100%未満の達成率
	C	目標値の60%以上80%未満の達成率
	D	目標値の30%以上60%未満の達成率
	E	目標値の30%未満の達成率
	その他.....	調査中及び達成率による評価ができないもの等

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成30年度

主要施策	1 入所施設等から地域生活への移行の推進
------	----------------------

総合計画から

◇障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホーム等の拡充を図るとともに、日中活動の場の充実を図ります。

◇強度行動障害のある人や医療的ケアが必要な人など、障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。

◇障害のある人の中には単身での生活をしたいというニーズがあるため、グループホームのサテライト型住居の設置・活用など様々な支援に取り組みます。

◇千葉県袖ヶ浦福祉センターについては、県立施設として被虐待児童のシェルター機能や強度行動障害支援等拠点としての機能・役割を果たすとともに、支援の在り方を大規模集団ケアから少人数を対象としたきめ細かなケアに転換するため、利用者の地域への移行を進めます。

基本施策

- (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- (2) 日中活動の場の充実
- (3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実
- (4) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進
- (5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用
- (6) 県立施設のあり方

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	11						
31							
32							

主要施策の取組状況等

平成30年度	【取組結果】
平成31年度	【取組結果への対応】
最終年度の判定	
平成33年度	【第七次計画の方向】

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合は
「概ね進展が図られています。」
「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成30年度

主要施策	2 精神障害のある人の地域生活の推進
------	--------------------

総合計画から

◇精神障害のある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるようにするためには、医療機関による退院支援や地域の福祉関係機関による地域生活支援の両面が必要であることから、保健、医療、福祉関係者による「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

◇精神障害のある人の地域生活への移行や地域生活を継続するための支援に積極的に取り組んでいる精神科病院を「千葉県精神障害者地域移行・地域定着病院」として認定し、精神科病院に長期入院している患者の退院を促進します。

◇精神障害のある人が、自立した生活を維持し、社会参加を支援するためのピアサポート体制を推進します。

基本施策

(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

(2)精神科救急医療体制の充実

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	12						
31							
32							

主要施策の取組状況等

平成30年度	【主要施策の取組結果】
平成31年度	【取組結果への対応】
最終年度の判定	
平成33年度	【第七次計画の方向】

※最終年度の判定: 目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合=「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合=
「概ね進展が図られています。」
「上に記載以外の場合=「一部の進展にとどまっています。」

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成30年度

主要施策	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
------	-----------------------------

総合計画から

◇「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(以下「障害者条例」という。)に基づき、個別の差別事案の解決を図るとともに、差別の背景にある社会慣行などの問題について、様々な立場の関係者が参加する「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」で協議し障害のある人に優しい取組を応援していきます。

◇障害者条例及び障害者差別解消法の趣旨が県民に広く浸透するよう周知を行います。

◇障害者虐待防止法に基づき、障害のある人への虐待の防止や早期発見・早期対応に向け、関係機関との連携強化、研修の実施、県民への普及啓発等に努めます。

◇地域における相談支援体制を構築し、生活支援と一体となった権利擁護の仕組みづくりのため、地域自立支援協議会の充実・強化への支援やネットワークづくりに取り組みます。

◇障害の有無にかかわらず必要な情報のやりとりやコミュニケーションが行えるよう支援を行います。平成29年3月に見直した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」に基づく配慮に努めるとともに広くガイドラインを周知します。

◇平成28年6月制定の「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」に基づき、手話等の普及を促進するとともに、手話通訳者や点訳・朗読奉仕員などの人材の養成に取り組みます。

◇障害のある人に関するマークの県民への周知と理解の促進に取り組みます。

基本施策

- (1) 障害のある人への理解の促進
- (2) 子どもたちへの福祉教育の推進
- (3) 地域における権利擁護体制の充実
- (4) 地域における相談支援体制の充実
- (5) 手話通訳等の人材育成
- (6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	12						
31							
32							

主要施策の取組状況等

平成30年度	【主要施策の取組結果】
平成31年度	【取組結果への対応】
最終年度の判定	
平成33年度	【第七次計画の方向】

※最終年度の判定: 目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合=「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合=
「概ね進展が図られています。」
「上に記載以外の場合=「一部の進展にとどまっています。」

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成30年度

主要施策	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実
------	----------------------

総合計画から

◇障害のある子どもが、ライフステージを通じて一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関の連携により、地域における療育支援体制の構築を図ります。

◇医療的ケア児等の支援に関して、ニーズや地域資源の状況を踏まえ、保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の推進を図ります。

◇手帳の有無や診断名等にかかわらず障害の可能性が見込まれる子どものために、障害児等療育支援事業を活用し相談支援体制の充実及び在宅障害児等やその家族の福祉の向上を図ります。

◇ホームヘルプや障害児通所支援、訪問看護などを通じて在宅支援機能の強化を図り、子どもの育ちと子育てを支える施策に取り組みます。

◇放課後等デイサービスについては、発達支援を必要とする障害のある子どものニーズに的確に対応するため、事業所の支援の質の向上を図ります。

◇重症心身障害児(者)等が入院・入所する老朽化が進んだ千葉リハビリテーションセンターの整備の在り方について、引き続き検討します。

基本施策

- (1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実
- (2) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化
- (3) 地域における相談支援体制の充実
- (4) 障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実
- (5) 障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	24						
31							
32							

主要施策の取組状況等

平成30年度	【取組結果】
平成31年度	【取組結果への対応】
最終年度の判定	
平成33年度	【第七次計画の方向】

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝
「概ね進展が図られています。」
「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成30年度

主要施策	5 障害のある人の相談支援体制の充実
------	--------------------

総合計画から

◇障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、自立支援協議会等などに対して、アドバイザーを派遣します。

◇総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の確保と質の向上を目指し、相談支援専門員の養成に係る各種の研修を行います。

◇地域における相談支援の中核的な役割を担うことが期待される基幹相談支援センターについては、市町村にモデルを示し、その設置促進を支援します。

◇障害のある子どもに係る相談については、手帳や診断名等に関わらず障害の可能性が見込まれる子どものための相談支援体制の充実を図ります。

基本施策

- (1) 地域における相談支援体制の充実
- (2) 地域における相談支援従事者研修の充実
- (3) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	13						
31							
32							

主要施策の取組状況等

平成30年度	【取組結果】
平成31年度	【取組結果への対応】
最終年度の判定	
平成33年度	【第七次計画の方向】

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」

「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝

「概ね進展が図られています。」

「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成30年度

主要施策	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実
------	---------------------------

総合計画

◇障害者就労施設等は、障害のある人の経済的自立だけではなく、自己実現の場としても重要です。このため、障害のある人が可能な限り一般企業で就労するとともに、継続的な職業生活を維持できるよう、障害者福祉施設からの就労拡大をはじめとして、企業への支援や関係機関との連携などを含め、障害のある人の就職、職場定着、離職時フォローなどの支援などを進めます。

◇具体的には、障害者優先調達推進法に基づき、県の調達方針を策定するとともに、官公庁による優先調達の促進に向けて、市町村や県の各機関の職員向けに、調達事例の紹介や、制度の説明会を開催するなど、取組を進めます。

◇また、工賃向上計画に基づく就労支援事業の強化のための支援を行い、工賃の向上を図ります。

◇さらに、障害者就労施設への発注の拡大に向け、企業や自治体等からの発注に対応する共同受注窓口や、県内の就労施設等の情報をインターネットで提供する「チャレンジド・インフォ・千葉」等を通じて、受発注のマッチングを図っていきます。

基本施策

- (1) 就労支援・定着支援の体制強化
- (2) 障害者就業・生活支援センターの運営強化
- (3) 障害のある人を雇用する企業等への支援
- (4) 支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化
- (5) 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金(工賃)向上への取組の推進
- (6) 障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	23						
31							
32							

主要施策の取組状況等

平成30年度	【取組結果】
平成31年度	【取組結果への対応】
最終年度の判定	
平成33年度	【第七次計画の方向】

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」

「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝

「概ね進展が図られています。」

「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成30年度

主要施策	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実
------	-------------------------

総合計画から

◇発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害のある人など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。

◇通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対しては、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。

◇ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

◇特に本人や家族の負担が大きい重度の心身に障害のある人に対しては、市町村が実施する負担軽減のための医療費助成について、引き続き補助を行います。

基本施策

- (1) 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (2) 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (3) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化
- (4) 重度・重複障害者等の負担の軽減
- (5) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進
- (6) ひきこもりに関する支援の推進
- (7) 矯正施設からの出所者等に対する支援の推進

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	12						
31							
32							

主要施策の取組状況等

平成30年度	【取組結果】
平成31年度	【取組結果への対応】
最終年度の判定	
平成33年度	【第七次計画の方向】

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝
「概ね進展が図られています。」
「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」

第六次千葉県障害者計画 主要施策管理表

平成30年度

主要施策

8 様々な視点から取り組むべき事項

(1)人材の確保・定着

障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。

(2)高齢期に向けた支援

高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制のあり方の検討状況を注視しながら検討を進めます。

(3)保健と医療に関する支援

障害は、人の一生を通じて様々な時期に発生します。家族や本人が障害の状況を正しく認識し、適切な医療サポートを受けることが重要となります。

また、障害のある人が地域で安心して暮らしていける社会づくりを進めるためには障害のある人に関する健康づくり・医療・福祉施策の総合的な連携体制の充実に取り組んでいくことが重要です。また、身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう地域リハビリテーション体制等の充実を図ります。

定期的に歯科健診を受けること又は歯科医療を受けることが困難な障害のある人に対して、巡回歯科診療車による定期的な歯科健診・歯科保健指導を実施します。

総合難病相談支援センターおよび県内8箇所に設置した地域難病相談支援センターを拠点として、相談支援の実施、患者家族の交流促進、難病への理解促進等を図ります。

(4)スポーツと文化活動に対する支援

県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を通じて、障害のある人のスポーツの普及に努めるとともに、障害のある人がスポーツを行うことができる環境づくりに取り組みます。東京2020パラリンピック競技大会の開催に向けて、国のスポーツ行政の一元化も踏まえ、選手の育成強化に努めます。また、様々な機会を通じて指導者の資質の向上に努めます。身近な地域での文化芸術活動に親しむために、参加・発表の機会の確保と参加者の拡大に努めます。

障害のある人が、生涯にわたり教育や文化、スポーツなどの様々な機会に親しむことができるよう、生涯学習を支援するための方策を講じていきます。

(5)住まいとまちづくりに関する支援

障害のある人が、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。

また、鉄道駅、道路や建築物などの公共施設については、バリアフリー化やユニバーサルデザインの普及に努めます。

(6)暮らしの安全・安心に関する支援

障害のある人が、地域社会の中で安全で安心して暮らせるよう、防犯・防災対策の推進、悪質商法など消費者被害を防止するために、市町村、関係機関等と連携して障害のある人を地域で守る仕組みづくりを推進します。

(7)障害のある人に関するマーク・標識の周知

行政・民間団体等により設けられている各種の障害のある人に関するマークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性を伝えると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものであり、これらのマークの県民への周知・普及と理解の促進を図ります。

(8)東京2020オリンピック・パラリンピックを通じた共生社会の実現に寄与する様々な取り組み

東京2020オリンピック・パラリンピックは世界中から障害のある人もない人も集まり、また障害のある人たちが繰り広げる熱い闘いを目にすることができるチャンスであり、心のバリアフリーを推進し、共生社会の実現の絶好の機会であることから、改めて、現在の取組内容をまとめました。

基本施策

- (1)人材の確保・定着
 (2)高齢期に向けた支援
 (3)保健と医療に関する支援
 (4)スポーツと文化活動に対する支援
 (5)住まいとまちづくりに関する支援
 (6)暮らしの安全・安心に関する支援
 (7)障害のある人に関するマーク・標識の周知
 (8)東京2020オリンピック・パラリンピックを通じた共生社会の実現に寄与する様々な取り組み

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
30	23						
31							
32							

主要施策の取組状況等

平成30年度	【取組結果】
平成31年度	【取組結果への対応】
最終年度の判定	
平成33年度	【第七次計画の方向】

※最終年度の判定: 目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合=「進展が図られています。」
 「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合=
 「概ね進展が図られています。」
 「上に記載以外の場合=「一部の進展にとどまっています。」